

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年01月16日

計画の名称	小田原市における災害に強いまちづくり												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	小田原市												
計画の目標	<p>本市は、神奈川県西部に位置し、南西部は箱根連山につながる山地で、中央部は酒匂川が南部に流れ足柄平野を形成、南部は相模湾に面しており、東部には国府津-松田断層が縦断している。地域形態も市街地から農山村集落、漁村集落まで様々な形態を有していることから、各地域で想定される被害内容も様々である。</p> <p>また、本市は大規模地震対策特別措置法に基づき、東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されていることから、地震対策の実施をはじめ、あらゆる災害に対応可能な市域全体の防災機能の向上が急務となっている、本計画では、情報伝達等の防災対策が急務であるとの認識のもと、緊急情報を迅速かつ的確に住民へ伝達する体制の強化を図り、災害に強い安全なまちづくりを進めるものである。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	77	A	70	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	9.09	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	固定系防災行政無線の可聴区域を51.033Km <sup>2</sup> (H26当初)から53.373Km <sup>2</sup> (H30末)に拡大することにより、新たに難聴地域及び海岸線区域をカバーすることが可能になる。 固定系防災行政無線屋外拡声子局10局の新設等を実施し、固定系防災行政無線の可聴区域を拡大する。	51Km <sup>2</sup>	Km <sup>2</sup>	53Km <sup>2</sup>

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H26	H27	H28	H29	H30					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	小田原市	直接	小田原市	-	-	都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク整備事業)	固定系防災行政無線整備(親局、屋外子局、設計管理等)	小田原市						70		-		
												小計						70			
											合計						70				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	小田原市	直接	小田原市	-	-	土砂災害時避難場所看板等設置事業	土砂災害時避難場所看板等設置	小田原市							1	-
		土砂災害時避難場所看板等を設置することにより、土砂災害時避難場所への避難体制の充実を図る。																	
	C13-002	都市防災	一般	小田原市	直接	小田原市	-	-	土砂災害時避難場所看板等設置事業	土砂災害時避難場所看板等設置	小田原市							2	-
		土砂災害時避難場所看板等を設置することにより、土砂災害時避難場所への避難体制の充実を図る。																	
	C13-003	都市防災	一般	小田原市	直接	小田原市	-	-	防災訓練開催事業	防災訓練の訓練用会場設営等	小田原市							4	-
		防災訓練を開催することにより、地域住民の防災力の向上及び、防災に対する意識啓発を図る。																	
										小計							7		
										合計							7		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「小田原市社会資本総合整備計画に関する評価実施要領」に基づき、事後評価を実施した。	令和元年度
	公表の方法
	市ホームページにて掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	固定系防災行政無線の可聴区域が拡大されたことにより、さらに多くの市民へ、緊急情報を迅速かつ的確に伝達することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	固定系防災行政無線にて放送した内容を、災害情報配信システム（事前登録型防災メール）にて送信しているが、登録者数が3,300名増加した。
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	可聴区域（km2）	
	最終目標値	53Km2
	最終実績値	53Km2